



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運
コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 加藤 英二
(氏名) 清野 政廣
配当支払開始予定日

TEL 03-3433-0111
平成22年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	48,661	△8.2	1,353	△4.4	1,374	△2.0	949	28.3
21年3月期	52,990	△6.9	1,415	△39.4	1,402	△38.1	740	△30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	32.85	—	5.5	3.4	2.8
21年3月期	25.61	—	4.4	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,241	17,889	45.0	611.73
21年3月期	40,564	16,888	41.2	578.08

(参考) 自己資本 22年3月期 17,676百万円 21年3月期 16,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,190	9	△2,792	3,286
21年3月期	2,827	△1,468	△1,686	3,878

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	202	27.3	1.2
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	202	21.3	1.2
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		25.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,600	1.0	600	14.6	600	15.5	360	△25.2	12.46
通期	49,400	1.5	1,600	18.2	1,600	16.4	900	△5.2	31.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,965,449株 21年3月期 28,965,449株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 69,540株 21年3月期 68,615株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,195	△8.1	584	△24.2	635	△20.3	340	△7.0
21年3月期	47,013	△7.0	770	△50.7	797	△48.3	366	△47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.79	—
21年3月期	12.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	36,368	14,297	14,297	13,953	39.3	494.80	482.88	
21年3月期	37,779	13,953	13,953	13,953	36.9	482.88	482.88	

(参考) 自己資本 22年3月期 14,297百万円 21年3月期 13,953百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,200	2.5	370	119.8	460	110.3	270	113.8	9.34
通期	44,000	1.9	900	54.1	960	51.0	520	52.6	18.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、一昨年秋以降の世界経済の減速に伴い急激に落ち込んだ輸出の回復と政府の経済対策の効果により最悪期を脱し、生産を中心に持ち直しの動きが継続しましたが、設備投資や雇用の回復の遅れから景気回復の速度は緩やかで、依然低水準で推移しました。

陸運業界におきましては、期後半、輸出関連の製造業等一部に需要回復の兆しが見られましたが、期前半の貨物輸送量及び保管量の落ち込みは大きく、また顧客企業における物流費削減の動きに同業者間の競争が加わり、運賃値下げ圧力が強まる等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは、中期的な経営目標である「安定した利益の確保」と「財務体質の強化」を図るため、全国ネットワークを活かした営業開発体制を強化するとともに、各面にわたるコスト削減に懸命に取り組み、総力を挙げて業績確保に努めてまいりました。

しかしながら、期後半において一般貨物輸送や国際輸送の取扱量が回復したものの、期前半の落ち込みを補うには至らず、営業収益は486億6千1百万円と前期に比べ8.2%減少しました。経常利益は、引続き車両の稼働率向上や固定費の削減に努めましたが、前期に比べ2.0%減益の13億7千4百万円となりました。一方、当期純利益は、連結子会社における繰延税金資産の増加に伴い法人税等の負担が軽減されたことを主な要因として、前期に比べ28.3%増益の9億4千9百万円となりました。

部門別の業績概況は次のとおりであります。

一般貨物輸送・倉庫部門

昨年10月、顧客サービスの向上と営業力の強化を図る観点から、区域輸送、路線輸送、保管を中心とする一般貨物輸送・倉庫部門と、鉄道を利用するコンテナ輸送を中心とする鉄道利用運送部門を一体運営することとし、組織を統合いたしました。

一般貨物輸送においては、国内の貨物輸送量及び保管量が低水準で推移する中、同業者間競争がさらに激化し、非鉄金属等素材関連貨物の回復はあったものの、中部地区を中心とした自動車関連貨物の回復は緩やかで、輸送量及び保管量は前期に比べ減少しました。また、鉄道利用運送の主力であるコンテナ輸送においては、景気の低迷による貨物の落ち込みに加え、自然災害による輸送障害の影響があり、輸送量は前期に比べ減少しました。

営業開発体制を強化し、情報の共有化により輸送手段の最適な組合せを提案するなど、取扱量の確保に努めましたが、部門全体として、営業収益は前期に比べ9.2%の減収となりました。

本年3月、廃OA機器等の中間処理を行っている城南島リサイクルセンター（東京都大田区）において、電源基板用破碎装置の稼働を開始しました。

また、かねてより顧客ニーズに対応し、個人情報保護に係る体制の強化に取り組んでまいりましたが、昨年5月、日本工業規格に準拠するプライバシーマークの認定を取得しました。

液体輸送部門

当部門の主力である石油輸送においては、自動車燃料の需要減退の速度は鈍化したものの、景気の低迷やエネルギー転換の進展により産業用石油需要が大幅に減退し、輸送量は減少しました。一方、化成品輸送は、前期後半の急激な落ち込みから徐々に回復し、ほぼ前期並みの輸送量となりました。新規顧客の獲得や既存顧客に対する営業拡大に努めましたが、部門全体として、営業収益は前期に比べ7.6%の減収となりました。

国際輸送部門

当部門における貨物取扱量は、中国関連やIT関連の航空輸出貨物の増加により回復傾向にありましたが、力強さに欠ける内需を反映して海上輸入貨物の回復の足取りが重く、全般的に低調なまま推移しました。こうした中、新規顧客の開拓や既存顧客に対する営業拡大に努めましたが、営業収益は前期に比べ4.1%の減収となりました。

「丸運国際貨運代理(上海)有限公司」（中国・上海市）は、日系企業を中心に顧客の開拓に努めており、その一環として、本年3月、蘇州事務所を開設いたしました。

当期の部門別の営業収益は次のとおりです。

区分	部門	営業収益（百万円）	前期比（％）
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	26,898	90.8
	液体輸送	17,313	92.4
	国際輸送	4,027	95.9
その他の事業		421	95.7
合 計		48,661	91.8

(注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 昨年10月1日付の組織改正に伴い、一般貨物輸送部門・倉庫部門と鉄道利用運送部門が同一部門となっております。

②次期の見通し

わが国経済は緩やかな回復基調にありますが、先行きは予断を許さない状況にあります。また、陸運業界におきましては、引続き国内貨物輸送量が減少し、同業者間競争がさらに激化するものと予想されます。

こうした状況の中で、当社グループは、全国ネットワークと多様な輸送手段を組み合わせた提案型営業活動を展開し、また、物流拠点を整備・拡充して、顧客の様々なニーズに対応した物流の高品質化・高付加価値化に取り組むとともに、自車稼働率の向上とコスト削減を継続し、競争力の強化を図ってまいります。

次期の業績見通しは次のとおりです。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額（百万円）	前期比（％）	金額（百万円）	前期比（％）
営業収益	49,400	101.5	44,000	101.9
営業利益	1,600	118.2	900	154.1
経常利益	1,600	116.4	960	151.0
当期純利益	900	94.8	520	152.6

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は392億4千1百万円となり、前期末に比べ13億2千3百万円減少しました。

この主な要因は、営業未収入金の増加6億3百万円及び投資有価証券の増加3億1千8百万円はありましたが、現金及び預金の減少8億4千2百万円、減価償却資産の償却及び保有土地の売却による有形・無形固定資産の減少13億6千万円によるものであります。

負債合計は213億5千1百万円となり、前期末に比べ23億2千4百万円減少しました。この主な要因は、長短借入金の返済による減少26億3百万円によるものであります。

純資産合計は178億8千9百万円となり、前期末に比べ10億1百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益9億4千9百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金の増加1億9千1百万円及び配当金の支払いによる減少1億8千7百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の41.2%から45.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ5億9千1百万円減少し、32億8千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億9千万円となり、前期に比べ6億3千6百万円減少しました。この主な要因は、売上債権が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は9百万円（前期は14億6千8百万円の使用）となりました。この主な要因は、固定資産の売却による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億9千2百万円となり、前期に比べ11億5百万円増加しました。この主な要因は、借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	34.4	36.1	37.9	41.2	45.0
時価ベースの自己資本比率（％）	27.5	24.1	14.9	19.8	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.2	6.7	3.8	3.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.7	10.1	13.8	15.2	15.6

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます予定で、すでに平成21年12月8日に実施済みの中間配当金1株当たり3円とあわせまして、年間配当金は1株当たり7円となります。

次期の株主配当金につきましては、1株につき年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社31社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、当社及び関係会社は、一般貨物輸送・倉庫、鉄道利用運送、液体輸送、国際輸送等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

事業内容並びに当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

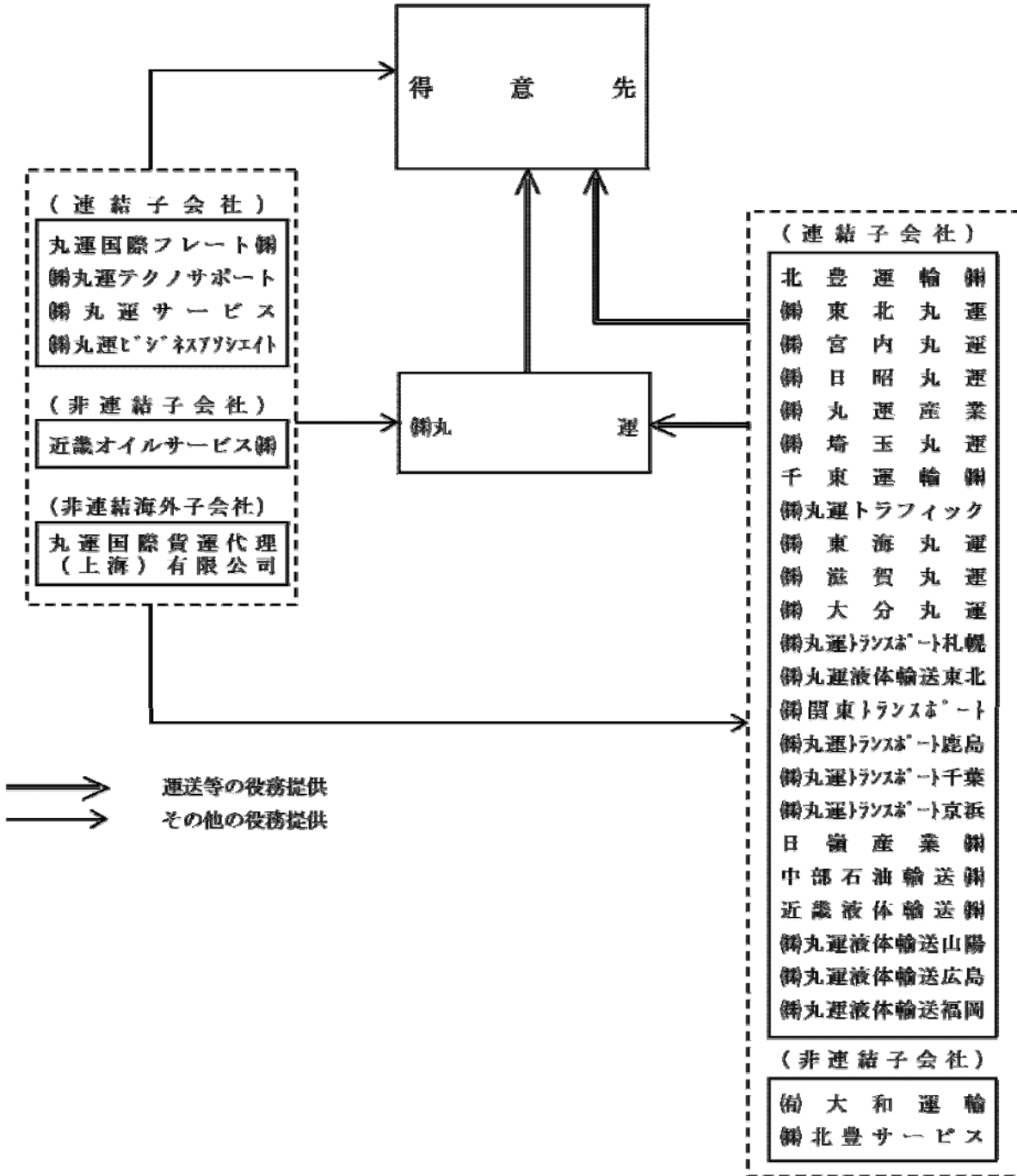
なお、次の部門について、当社は事業の種類別にセグメント情報を記載していないため、社内管理上の部門別に記載しております。

区分	部門	主要な会社
物流事業	一般貨物輸送・倉庫（注1）	当社、北豊運輸(株)、(株)東北丸運、(株)宮内丸運、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運トラフィック、(株)東海丸運、(株)滋賀丸運、(株)大分丸運、日嶺産業(株)、(有)大和運輸、(株)北豊サービス
	液体輸送	当社、北豊運輸(株)、(株)宮内丸運、(株)東海丸運、(株)大分丸運、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運液体輸送東北、(株)関東トランスポート、(株)丸運トランスポート鹿島、(株)丸運トランスポート千葉、(株)丸運トランスポート京浜、日嶺産業(株)、中部石油輸送(株)、近畿液体輸送(株)、(株)丸運液体輸送山陽、(株)丸運テクノサポート、(株)丸運液体輸送広島、(株)丸運液体輸送福岡、近畿オイルサービス(株)
	国際輸送	当社、丸運国際フレート(株)、丸運国際貨運代理(上海)有限公司
その他の事業（注2）		当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

注1. 昨年10月1日付の組織改正に伴い、一般貨物輸送・倉庫部門と鉄道利用運送部門は、事業部門を統合しております。

2. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、一般貨物輸送、鉄道利用運送、液体輸送、国際輸送及び保管・荷役等の総合物流企業として、安全・安定輸送を基本にした顧客との長期的な信頼関係の下で、全国ネットワークと様々な輸送手段を組み合わせた高品質の輸送サービスと効率的な物流システムの企画・提案に努め、お客様とともに成長・発展することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標の達成状況

経営指標につきましては、3年後の平成25年3月末までに、連結ベースの自己資本比率を45%以上、D/Eレシオ（有利子負債／自己資本）を0.5以下にすることを目標としております。平成22年3月末における自己資本比率は45.0%、D/Eレシオは0.4となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、最悪期を脱して緩やかな回復基調にあるものの、設備投資や雇用の回復が遅れており、自立的な景気回復にはなお時間を要するものと思われまます。陸運業界においては、内需が縮小する中で、今後も国内貨物輸送量や保管量の減少が続く、同業者間の競争がますます激しくなるなど厳しい経営環境が予想される一方、中国などアジアの高成長は続く予測されます。

こうした見通しに基づいて、当社グループは、経営目標の一つであった「財務体質の強化」に一定の目処をつけ、今後は「安定した利益の確保」を継続的な目標として、顧客の物流効率化のニーズに応じて全国ネットワークと様々な輸送手段を組み合わせた提案型の営業開発を進め、取扱数量の確保と付加価値の向上を図り、引続きコスト削減に努めてまいります。加えて、「成長戦略の推進」を中期的な課題として、中国を中心とする国際物流や環境リサイクル関連事業の拡充に取り組み、企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記のような経営環境の見通しと中長期的な経営戦略の下で、当社グループは、安全・安定輸送の確保を最重点課題としつつ、多様化する顧客ニーズに対応した物流の高品質化・高付加価値化、物流拠点の整備・拡充に積極的に取り組み、一層の競争力強化を図ってまいります。

部門ごとの課題は次のとおりです。

一般貨物輸送・倉庫部門

当部門においては、総合物流への取り組みを強化するため、全国ネットワークを活かし、顧客ニーズに即応し、輸送・保管・荷捌き・流通加工を一本化した3PL（物流業務の包括的な受託）を推進します。

鉄道利用運送においては、各企業の環境負荷低減へ取り組む中で、鉄道輸送へのモーダルシフトが進んでおり、私有コンテナを利用した輸送、海運と鉄道を組合せた複合一貫輸送等、顧客ニーズに対応した提案型営業を積極的に展開します。

物流センターについては、現有設備の高機能化を進めるとともに、貨物の最大集積地である首都圏において拡充を図ることとしております。

液体輸送部門

石油輸送においては、輸送量の減少傾向が継続する中で、関連子会社との連携の下、安全・安定輸送への一層の注力と効率化の推進により競争力の向上を図るとともに、全国ネットワークを活用した営業の強化により新規顧客の獲得及び輸送量の確保に取り組みます。

化成品輸送においては、顧客ニーズを先取りし、ISOタンクコンテナ利用と多目的輸送手段活用により取扱品目の多様化を図り、ケミカル輸送でのシェアアップに取り組みます。

国際輸送部門

わが国や欧米経済の低迷の長期化により、国際物流を取り巻く厳しい環境は続きますが、顧客サービスの一層の向上を図り、国際複合一貫輸送の推進と新規顧客の獲得に取り組みます。また、中国・上海市の現地法人の営業基盤を強化すべく、日中間の貨物取扱量の増加に努めるとともに、中国国内運送への本格参入を図ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112	3,270
受取手形	554	587
営業未収入金	5,624	6,228
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	26	30
繰延税金資産	232	318
その他	346	379
貸倒引当金	△13	△21
流動資産合計	10,915	10,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,652	※2 15,497
減価償却累計額	△8,646	△8,955
建物及び構築物（純額）	7,006	6,542
機械装置及び運搬具	※2 8,777	※2 8,797
減価償却累計額	△6,715	△6,946
機械装置及び運搬具（純額）	2,062	1,851
土地	※2,3 16,947	※2,3 16,341
その他	1,233	1,208
減価償却累計額	△1,044	△1,053
その他（純額）	188	155
有形固定資産合計	26,204	24,889
無形固定資産	269	224
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,709	※1 2,028
長期貸付金	20	20
繰延税金資産	779	594
その他	799	789
貸倒引当金	△132	△129
投資その他の資産合計	3,176	3,303
固定資産合計	29,649	28,416
資産合計	40,564	39,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,025	4,357
短期借入金	※2 8,012	※2 5,170
未払法人税等	209	537
繰延税金負債	11	13
賞与引当金	652	627
その他	2,193	2,069
流動負債合計	15,105	12,776
固定負債		
長期借入金	※2 2,244	※2 2,482
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,457	※3 3,212
退職給付引当金	2,228	2,182
役員退職慰労引当金	114	38
その他	525	658
固定負債合計	8,571	8,575
負債合計	23,676	21,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	7,029	8,165
自己株式	△19	△19
株主資本合計	13,646	14,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	349
繰延ヘッジ損益	△9	△8
土地再評価差額金	※3 2,910	※3 2,552
評価・換算差額等合計	3,058	2,893
少数株主持分	183	212
純資産合計	16,888	17,889
負債純資産合計	40,564	39,241

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業収益	52,990		48,661
営業原価	49,161		45,066	
営業総利益	3,828		3,594	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	1,432		1,474	
賞与引当金繰入額	125		86	
退職給付引当金繰入額	121		54	
役員退職慰労引当金繰入額	48		21	
減価償却費	74		79	
貸倒引当金繰入額	—		8	
その他	609		517	
販売費及び一般管理費合計	2,412		2,241	
営業利益	1,415		1,353	
営業外収益				
受取利息	11		8	
受取配当金	60		41	
投資有価証券売却益	0		1	
技術援助料	9		4	
受取助成金	29		57	
未払金戻入益	—		31	
その他	68		62	
営業外収益合計	180		205	
営業外費用				
支払利息	176		134	
固定資産圧縮損	—		23	
その他	16		25	
営業外費用合計	193		184	
経常利益	1,402		1,374	
特別利益				
固定資産売却益	※1	48	※1	79
貸倒引当金戻入額	10		1	
その他	8		6	
特別利益合計	68		87	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却却損	※2 27	※2 15
減損損失	※3 5	※3 26
貸倒引当金繰入額	31	19
会員権評価損	20	2
投資有価証券評価損	24	—
その他	12	2
特別損失合計	121	66
税金等調整前当期純利益	1,349	1,395
法人税、住民税及び事業税	511	704
法人税等調整額	84	△288
法人税等合計	595	415
少数株主利益	13	30
当期純利益	740	949

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
前期末残高	3,077	3,077
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,077	3,077
利益剰余金		
前期末残高	6,489	7,029
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△187
当期純利益	740	949
連結範囲の変動	—	18
土地再評価差額金の取崩	1	357
当期変動額合計	539	1,136
当期末残高	7,029	8,165
自己株式		
前期末残高	△18	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△19
株主資本合計		
前期末残高	13,107	13,646
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△187
当期純利益	740	949
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	18
土地再評価差額金の取崩	1	357
当期変動額合計	538	1,136
当期末残高	13,646	14,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	564	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406	191
当期変動額合計	△406	191
当期末残高	157	349
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△9	△8
土地再評価差額金		
前期末残高	2,911	2,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△357
当期変動額合計	△1	△357
当期末残高	2,910	2,552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,465	3,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406	△164
当期変動額合計	△406	△164
当期末残高	3,058	2,893
少数株主持分		
前期末残高	171	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	29
当期変動額合計	12	29
当期末残高	183	212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,744	16,888
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△187
当期純利益	740	949
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	18
土地再評価差額金の取崩	1	357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	△135
当期変動額合計	143	1,001
当期末残高	16,888	17,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,349	1,395
減価償却費	1,402	1,502
減損損失	5	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△75
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△15	4
会員権評価損	20	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	—
固定資産売却却損	27	15
固定資産売却益	△48	△79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
受取利息配当金	△72	△49
支払利息	176	134
売上債権の増減額 (△は増加)	2,293	△632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,280	367
その他	40	130
小計	3,876	2,661
利息及び配当金の受取額	72	49
利息の支払額	△185	△140
法人税等の支払額	△935	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,827	2,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△2
定期預金の払戻による収入	5	252
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,700	△973
有形及び無形固定資産の売却による収入	147	725
投資有価証券の取得による支出	△18	△38
投資有価証券の売却による収入	35	35
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	3	4
その他の投資資産の取得による支出	△16	△6
その他の投資資産の売却による収入	79	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550	700
短期借入金の返済による支出	△2,039	△2,649
長期借入れによる収入	1,143	2,443
長期借入金の返済による支出	△1,136	△3,097
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△202	△186
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,686	△2,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△328	△592
現金及び現金同等物の期首残高	4,206	※ 3,878
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,878	※ 3,286

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社………26社</p> <p>連結子会社は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱丸運ビジネスアソシエイト</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社………27社</p> <p>連結子会社は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、㈱丸運ビジネスアソシエイトについては、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 近畿オイルサービス㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>なお持分法を適用していない非連結子会社（㈱丸運ビジネスアソシエイト他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>なお持分法を適用していない非連結子会社（近畿オイルサービス㈱他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none">・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法・デリバティブ取引 時価法・たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	<ul style="list-style-type: none">・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左時価のないもの 同左・デリバティブ取引 同左・たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響額はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 ・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 	<p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・リース資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ・退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・退職給付引当金 同左 <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成21年6月25日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。 なお、支給の時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は47百万円全額を取崩し、退任時まで「長期未払金」として計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ・ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響額はありません。</p>	

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「会員権評価損」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産圧縮損」の金額は6百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 117百万円</p> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）2,407百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 2,012百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 6百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 7,436百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 9,454百万円</p> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,420百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 739百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 1,091百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,831百万円</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,812$百万円</p>	<p>※1. 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 107百万円</p> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）1,324百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,946百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 2百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 7,436百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 9,385百万円</p> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,081百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 661百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 1,299百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,960百万円</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,370$百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
※1. 主なものは車両運搬具の譲渡益45百万円であります。 ※2. 主なものは車両運搬具の除売却損11百万円であります。 ※3. 以下の資産について減損損失を計上しております。				※1. 主なものは土地の譲渡益49百万円であります。 ※2. 主なものは車両運搬具の除売却損3百万円であります。 ※3. 以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
秋田県にかほ市	遊休地	土地	1	岡山県倉敷市	遊休地	土地	3
茨城県日立市	遊休地	土地	0	秋田県にかほ市	遊休地	土地	0
山形県米沢市	遊休地	土地	2	茨城県日立市	遊休地	土地	0
				山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	22
当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。 事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価を基にした正味売却価額により算定しております。				当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。 事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	66,044	2,837	266	68,615
合計	66,044	2,837	266	68,615

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	101	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式（注）	68,615	1,068	143	69,540
合計	68,615	1,068	143	69,540

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,112百万円	現金及び預金勘定 3,270百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △264	預入期間が3か月を超える定期預金 △14
有価証券勘定 30	有価証券勘定 30
現金及び現金同等物 3,878	現金及び現金同等物 3,286

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

物流事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	578.08円	1株当たり純資産額	611.73円
1株当たり当期純利益	25.61円	1株当たり当期純利益	32.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	740	949
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	740	949
期中平均株式数 (千株)	28,898	28,896

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,778	2,965
受取手形	494	537
営業未収入金	※1 4,886	※1 5,438
原材料及び貯蔵品	9	13
前払費用	13	17
繰延税金資産	151	173
立替金	※1 222	※1 288
関係会社短期貸付金	97	39
従業員に対する短期金銭債権	1	1
未収入金	82	70
その他	4	4
貸倒引当金	△9	△16
流動資産合計	9,733	9,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,892	※2 12,734
減価償却累計額	△6,646	△6,872
建物（純額）	6,246	5,862
構築物	1,491	1,496
減価償却累計額	△1,072	△1,134
構築物（純額）	418	362
機械及び装置	779	834
減価償却累計額	△659	△673
機械及び装置（純額）	120	161
車両運搬具	※2 3,447	※2 3,473
減価償却累計額	△2,441	△2,578
車両運搬具（純額）	1,005	894
工具、器具及び備品	1,034	1,023
減価償却累計額	△876	△894
工具、器具及び備品（純額）	158	129
土地	※2,3 15,521	※2,3 14,912
有形固定資産合計	23,471	22,323
無形固定資産		
借地権	91	91
ソフトウェア	154	117
その他	2	2
無形固定資産合計	248	212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	913	1,161
関係会社株式	1,630	1,708
出資金	9	9
関係会社長期貸付金	707	697
長期前払費用	29	26
繰延税金資産	910	581
敷金	418	413
会員権	143	139
破産更生債権等	34	25
貸倒引当金	△470	△463
投資その他の資産合計	4,326	4,301
固定資産合計	28,046	26,836
資産合計	37,779	36,368
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 4,087	※1 4,459
短期借入金	※2 4,850	※2 2,950
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,676	※2 1,794
未払金	※1 593	※1 434
未払費用	126	159
未払法人税等	78	308
未払消費税等	—	59
預り金	※1 3,353	※1 3,861
設備関係未払金	127	63
賞与引当金	268	248
その他	15	14
流動負債合計	16,178	14,355
固定負債		
長期借入金	※2 2,075	※2 2,355
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,457	※3 3,212
長期未払金	405	543
長期預り金	71	74
退職給付引当金	1,568	1,529
役員退職慰労引当金	68	—
固定負債合計	7,647	7,715
負債合計	23,825	22,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	3,076	3,076
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	—	306
繰越利益剰余金	899	1,102
利益剰余金合計	4,278	4,788
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,896	11,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	347
繰延ヘッジ損益	△9	△8
土地再評価差額金	※ ³ 2,910	※ ³ 2,552
評価・換算差額等合計	3,057	2,891
純資産合計	13,953	14,297
負債純資産合計	37,779	36,368

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	47,013	43,195
営業原価	※6 44,870	※6 41,369
営業総利益	2,143	1,825
販売費及び一般管理費		
人件費	995	860
給料手当及び賞与	775	762
賞与引当金繰入額	66	49
退職給付引当金繰入額	115	40
役員退職慰労引当金繰入額	37	7
水道光熱費	6	5
備用品費	23	21
旅費及び交通費	47	40
通信費	4	13
広告宣伝費	13	6
修繕費	1	0
燃油費	0	0
保険料	3	3
租税公課	23	23
施設使用料	100	74
減価償却費	54	62
貸倒引当金繰入額	—	7
その他	99	121
販売費及び一般管理費合計	1,373	1,241
営業利益	770	584
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	126	109
代理店収入	3	3
投資有価証券売却益	0	1
技術援助料	45	33
未払金戻入益	—	31
その他	※3 39	※3 47
営業外収益合計	※1 233	※1 238
営業外費用		
支払利息	191	147
その他	14	38
営業外費用合計	※2 206	※2 186
経常利益	797	635

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 6	※4 57
会員権売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	9	1
償却債権取立益	—	6
特別利益合計	22	65
特別損失		
固定資産売却損	※5 19	※5 11
減損損失	※7 5	※7 26
貸倒引当金繰入額	25	11
会員権評価損	17	1
関係会社株式評価損	12	—
投資有価証券評価損	24	—
その他	0	—
特別損失合計	104	51
税引前当期純利益	715	649
法人税、住民税及び事業税	260	378
法人税等調整額	88	△69
法人税等合計	348	308
当期純利益	366	340

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,076	3,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,076	3,076
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	3,077	3,077
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500	3,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	306
当期変動額合計	—	306
当期末残高	—	306

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,234	899
当期変動額		
別途積立金の積立	△500	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△306
剰余金の配当	△202	△187
当期純利益	366	340
土地再評価差額金の取崩	1	357
当期変動額合計	△334	203
当期末残高	899	1,102
利益剰余金合計		
前期末残高	4,113	4,278
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△202	△187
当期純利益	366	340
土地再評価差額金の取崩	1	357
当期変動額合計	165	510
当期末残高	4,278	4,788
自己株式		
前期末残高	△18	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△19
株主資本合計		
前期末残高	10,731	10,896
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△187
当期純利益	366	340
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	357
当期変動額合計	164	509
当期末残高	10,896	11,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	561	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404	190
当期変動額合計	△404	190
当期末残高	156	347

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△9	△8
土地再評価差額金		
前期末残高	2,911	2,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△357
当期変動額合計	△1	△357
当期末残高	2,910	2,552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,462	3,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404	△165
当期変動額合計	△404	△165
当期末残高	3,057	2,891
純資産合計		
前期末残高	14,193	13,953
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△187
当期純利益	366	340
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404	△165
当期変動額合計	△239	343
当期末残高	13,953	14,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<ul style="list-style-type: none">・子会社株式 総平均法による原価法・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)時価のないもの 総平均法による原価法	<ul style="list-style-type: none">・子会社株式 同左・その他有価証券 時価のあるもの 同左時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	<ul style="list-style-type: none">・デリバティブ 時価法	<ul style="list-style-type: none">・デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<ul style="list-style-type: none">・たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響額はありません。</p>	<ul style="list-style-type: none">・たな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none">・有形固定資産（リース資産は除く） 主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年・無形固定資産（リース資産は除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<ul style="list-style-type: none">・有形固定資産（リース資産は除く） 同左・無形固定資産（リース資産は除く） 同左・リース資産 同左

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金の支給にあてるため社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成21年6月25日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。</p> <p>なお、支給の時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は47百万円全額を取崩し、退任時まで「長期未払金」として計上しております。</p>

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ・ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響額はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）2,407百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,436百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,454百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金1,184百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,812百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>会社名</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>㈱丸運液体輸送東北</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>千東運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収入金	20百万円	立替金	98百万円	流動負債		営業未払金	1,791百万円	未払金	26百万円	預り金	3,209百万円	建物	2,012百万円	車両運搬具	6百万円	土地	7,436百万円	計	9,454百万円	建物	531百万円	土地	437百万円	計	968百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,812百万円	会社名	保証額	㈱丸運液体輸送東北	57百万円	千東運輸㈱	0百万円	計	58百万円	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,738百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）1,324百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,436百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,385百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金901百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,370百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>会社名</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>㈱丸運液体輸送東北</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱埼玉丸運</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収入金	20百万円	立替金	105百万円	流動負債		営業未払金	1,967百万円	未払金	20百万円	預り金	3,738百万円	建物	1,946百万円	車両運搬具	2百万円	土地	7,436百万円	計	9,385百万円	建物	468百万円	土地	644百万円	計	1,113百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,370百万円	会社名	保証額	㈱丸運液体輸送東北	43百万円	㈱埼玉丸運	9百万円	計	52百万円
流動資産																																																																																	
営業未収入金	20百万円																																																																																
立替金	98百万円																																																																																
流動負債																																																																																	
営業未払金	1,791百万円																																																																																
未払金	26百万円																																																																																
預り金	3,209百万円																																																																																
建物	2,012百万円																																																																																
車両運搬具	6百万円																																																																																
土地	7,436百万円																																																																																
計	9,454百万円																																																																																
建物	531百万円																																																																																
土地	437百万円																																																																																
計	968百万円																																																																																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,812百万円																																																																																
会社名	保証額																																																																																
㈱丸運液体輸送東北	57百万円																																																																																
千東運輸㈱	0百万円																																																																																
計	58百万円																																																																																
流動資産																																																																																	
営業未収入金	20百万円																																																																																
立替金	105百万円																																																																																
流動負債																																																																																	
営業未払金	1,967百万円																																																																																
未払金	20百万円																																																																																
預り金	3,738百万円																																																																																
建物	1,946百万円																																																																																
車両運搬具	2百万円																																																																																
土地	7,436百万円																																																																																
計	9,385百万円																																																																																
建物	468百万円																																																																																
土地	644百万円																																																																																
計	1,113百万円																																																																																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,370百万円																																																																																
会社名	保証額																																																																																
㈱丸運液体輸送東北	43百万円																																																																																
㈱埼玉丸運	9百万円																																																																																
計	52百万円																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>※1. 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取助成金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機手数料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>軽油販売手数料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 主なものは車両運搬具の譲渡益6百万円であります。</p> <p>※5. 主なものは車両運搬具の除売却損6百万円及び工具器具備品の減却損7百万円であります。</p> <p>※6. 営業原価には、関係会社への備車費等21,382百万円が含まれております。</p> <p>※7. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県にかほ市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>茨城県日立市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価を基にした正味売却価額により算定しております。</p>	受取配当金	96百万円	技術援助料	41百万円	上記以外の営業外収益	14百万円	計	151百万円	支払利息	31百万円	受取助成金	14百万円	自動販売機手数料	3百万円	軽油販売手数料	7百万円	その他	14百万円	計	39百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	秋田県にかほ市	遊休地	土地	1	茨城県日立市	遊休地	土地	0	山形県米沢市	遊休地	土地	2	<p>※1. 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取助成金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機手数料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>軽油販売手数料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 主なものは土地の譲渡益49百万円であります。</p> <p>※5. 主なものは車両運搬具の除売却損1百万円及び建物の減却損3百万円であります。</p> <p>※6. 営業原価には、関係会社への備車費等19,645百万円が含まれております。</p> <p>※7. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>秋田県にかほ市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>茨城県日立市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、 建物等</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。</p>	受取配当金	93百万円	技術援助料	30百万円	上記以外の営業外収益	11百万円	計	135百万円	支払利息	23百万円	受取助成金	22百万円	自動販売機手数料	2百万円	軽油販売手数料	6百万円	その他	15百万円	計	47百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岡山県倉敷市	遊休地	土地	3	秋田県にかほ市	遊休地	土地	0	茨城県日立市	遊休地	土地	0	山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	22
受取配当金	96百万円																																																																												
技術援助料	41百万円																																																																												
上記以外の営業外収益	14百万円																																																																												
計	151百万円																																																																												
支払利息	31百万円																																																																												
受取助成金	14百万円																																																																												
自動販売機手数料	3百万円																																																																												
軽油販売手数料	7百万円																																																																												
その他	14百万円																																																																												
計	39百万円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																										
秋田県にかほ市	遊休地	土地	1																																																																										
茨城県日立市	遊休地	土地	0																																																																										
山形県米沢市	遊休地	土地	2																																																																										
受取配当金	93百万円																																																																												
技術援助料	30百万円																																																																												
上記以外の営業外収益	11百万円																																																																												
計	135百万円																																																																												
支払利息	23百万円																																																																												
受取助成金	22百万円																																																																												
自動販売機手数料	2百万円																																																																												
軽油販売手数料	6百万円																																																																												
その他	15百万円																																																																												
計	47百万円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																										
岡山県倉敷市	遊休地	土地	3																																																																										
秋田県にかほ市	遊休地	土地	0																																																																										
茨城県日立市	遊休地	土地	0																																																																										
山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	22																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	66,044	2,837	266	68,615
合計	66,044	2,837	266	68,615

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	68,615	1,068	143	69,540
合計	68,615	1,068	143	69,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 482.88円	1株当たり純資産額 494.80円
1株当たり当期純利益 12.68円	1株当たり当期純利益 11.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	366	340
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	366	340
期中平均株式数 (千株)	28,898	28,896

6. その他

役員の変動

本日発表します開示資料をご覧ください。